



みなかみ町のまちづくりに関する取組について ～行政に足りない「ノウハウ」は共創でサポート～

みなかみ町 総合戦略課

■ 水上温泉街の魅力を再構築

1. 産官学金が連携 温泉街を中心としたまちづくりが始動

みなかみ町は、利根川源流の町で「関東の水がめ」と呼ばれ、2017年にはユネスコが認定する「ユネスコエコパーク」にも登録されるなど、豊かな自然環境資源を有しています。また「みなかみ18湯」をはじめとする温泉資源や多様なアウトドアアクティビティを楽しめる観光地としての発展を遂げてきました。

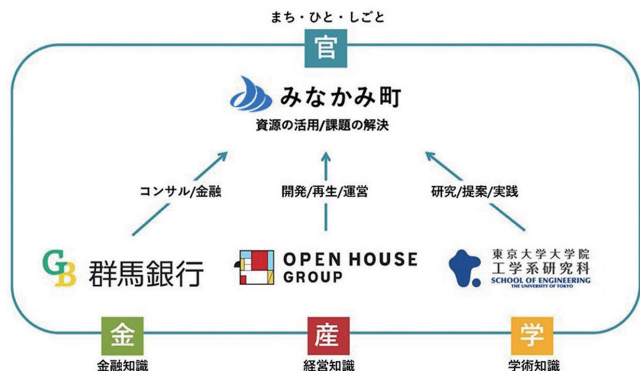
一方で、少子高齢化、公共施設・温泉施設の老朽化、スキー場経営悪化といった全国の中山間地域にも共通する課題を抱え、特にJR水上駅周辺の温泉街では商店街の衰退や廃旅館の増加が著しく、町の生活・観光を支えるエリアとしての再生が急務となっています。

そこで、みなかみ町(町長：鬼頭春二)、株式会社群馬銀行(頭取：深井彰彦)、株式会社オープンハウスグループ(代表取締役：荒井正昭、2022年1月1日純粋持株会社化により株式会社オープンハウスより商号変更)、国立大学法人東京大学大学院工学系研究科(研究科長：染谷隆夫)の4者は、中山間地域における地域社会の発展と地域経済の活性化、及び町民サービスの向上に資することを目的として、2021年9月22日に産官学金包括連携協定を締結しました。

以後、以下の7つの観点で継続的に連携したまちづくりの取り組みを進めています。



オンラインで行われた記者会見
(2021年9月22日撮影)

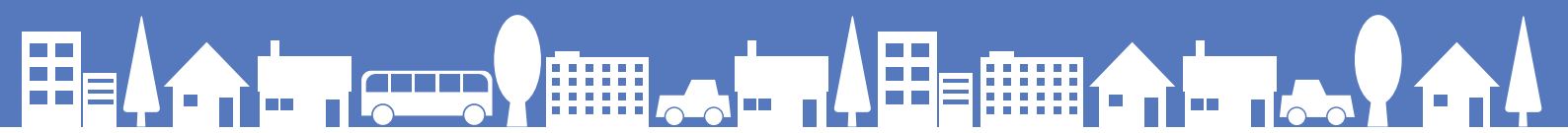


4者協定の相関図

- (1)魅力ある観光地づくり及び誘致に関すること
- (2)持続可能な街づくりの推進に関すること
- (3)定住・移住に関すること
- (4)観光振興や産業振興など地域経済の発展に関すること
- (5)環境保全に関すること
- (6)その他、住民サービスの向上に関すること
- (7)公共施設の有効利用に資する情報交換に関すること

2. 魅力ある観光地を探る

今回の包括連携協定で温泉街エリアの再生ビジョンについて研究・提案する国立大学法人東京大学大学院都市デザイン研究室は、水上温泉街を中心としたフィールドワークとワークショップを開催しています。歴史的背景、現状の課題把握を行い、国際的な地区デザイン手法「エコディストリクト」の考え方を取り入れ、「まちとしてのエコ」「環境資源としてのエコ」「地域社会としてのエコ」を目標に、4者協定のメンバー及び湯原区や湯原温泉街振興会、水上温泉リノベーションまちづくり実行委員会等の住民の方々と以下の2つのテーマについて議論、検討を深めています。



- ① ユネスコエコパークの移行地域として、水上温泉街で環境に配慮した産業活動を行うことはもちろん、緩衝地域や核心地域を支援し、町全体の豊かな自然環境の保全や持続可能な取組を発展
- ② 観光で訪れる人や生活を営む住民が日常的にユネスコエコパークの豊かな自然に触れ、木材や資源のリサイクルに寄与するとともに、環境負荷を低減することで、自然環境の保全と調和した持続可能な温泉街を創出



東京大学大学院による現地調査

3. 5つの「ヒロバ」から“まち”を再生

高度経済成長期以降の団体旅行を中心としたマストツーリズムの時代が今のまちなみを形成してきた水上温泉街。歴史的な背景、生活と観光スペースをひもとくと、(1)水上駅・SL広場周辺、(2)忠霊塔公園・旧蒼海ホテル周辺、(3)旧一葉亭・温泉公園周辺、(4)観光会館・水上公民館周辺、(5)道の駅 水紀行館周辺の『5つの「ヒロバ」』を軸とした再生の在り方が見えてきました。今回は水上温泉街をクローズアップした「モデル事業」ですが、ユネスコエコパークでありSDGs未来都市でもある本町の豊かな自然を体感できる魅力ある持続可能なまちづくりを目指し、取り組みを展開していきます。



湯原地区でのワークショップ

■ 遊休施設を地域の活性化拠点に再生



再利用された旧百姓茶屋(農産物直売施設)

地域であるみなかみユネスコエコパークで空をテーマとした新たな取組がスタートしました。

人口減少による過疎化が進む中山間地域において、受講生による交流人口の増加、宿泊飲食による地域経済の活性化、更には新たなビジネスの起業など官民連携のモデルとして大いに期待されています。

令和3年2月に楽天グループ株式会社と群馬県が締結した包括連携協定に基づく官民連携事業の一環として、みなかみ町入須川地区の遊休施設「旧百姓茶屋」、低利用の入須川社会体育館、廃校となった入須川小学校の校庭を活用し『楽天ドローンアカデミーみなかみ校』が同年12月18日に開校しました。

先端技術を活用した地域課題の解決と新たな価値創造、遊休公共施設の有効活用による地域経済の活性化など、人と自然の共生する社会の世界のモデル

